

平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
「広域大規模災害時における地域保健支援・受援体制構築に関する研究」
分担研究報告書

情報共有・情報処理に関する研究

研究分担者 山田全啓 奈良県中和保健所 所長
尾島俊之 浜松医科大学健康社会医学講座 教授
松本珠実 大阪市阿倍野区保健福祉センター
保健副主幹兼保健福祉担当係長

研究要旨：地震等の広域大規模災害時の地域保健活動において情報共有・情報処理は非常に重要である。自治体内の部署横断的な、また関係機関間の情報共有を行えるようにすることがこの分担研究の目的である。熊本地震や東日本大震災を始めとしたこれまでの広域大規模災害の経験を踏まえながら、(1) 自治体内の部署横断的情報共有の伝達ライン図、(2) 標準的帳票、(3) 非常用通信基盤（情報通信システム）、(4) 情報処理や対策を組織横断的につなぐ仕組みについて、グループワーク等を含みつつ研究班内において検討し骨格等をまとめた。その結果、感染症、食中毒を始めとした種々の課題別の情報伝達ライン図を作成した。支援者から被災地職員への報告帳票の骨格を作成した。情報通信システムについては、避難所アセスメントシートの必要最小限の項目の暫定版を作成し、迅速に入力できる仕組みの試作を行った。またシステムが活用されるためには、どのように役立つか明確になること、迅速に入力・活用できること等のポイントが上がった。情報処理や対策を組織横断的につなぐ仕組みについては、感染症対策において最終的に必要となる対応として、避難所内の配置や環境、必要物資の供給、避難所運営の組織化、健康管理、啓発教育、総括管理等が抽出され、DHEAT 活動チェックリストとしてとりまとめを行った。また、対物保健・感染症、医療、受援調整、本部の立ち上げ、リエゾンについて、対応の戦略、必要な情報、重要な情報の分類方法、情報収集方法、情報の整理・提供方法、具体的な対応についての演習的なグループワークを試行した。情報に関する基礎的な整理として、情報加工による共有可能範囲の図、大規模地震対応に必要な情報の一覧表、組織横断的情報共有のための情報伝達ライン表などの成果物が得られた。

研究協力者

岬 美穂（国立病院機構災害医療センター臨床研究部、厚生労働省 DMAT 事務局）、市川 学（国立保健医療科学院健康危機管理研究部主任研究官）
宮園将哉（大阪府富田林保健所 所長）、山崎 初美（神戸市保健所調整課長）、坂東 淳（徳島県危機管理部とくしまゼロ作戦課 課長）、中里栄介（佐賀県唐津保健所 所長）

A. 目的

地震等の広域大規模災害時の地域保健活動において情報共有・情報処理は非常に重要である。熊本地震では、避難所担当部署と保健衛生・福祉担当部署の間の情報共有不足から、全体像の把握ができず不効率的な避難所支援対策となった。

そこで、自治体内の部署横断的な、また関係機関間の情報共有を行えるようにすることがこの分担研究の目的である。併せて、収集した情報の処理体制や必要な対策を組織横断的につなぐ仕組みのあり方の明確化を目指している。

B. 方法

熊本地震や東日本大震災を始めとしたこれまでの広域大規模災害の経験を踏まえながら、(1) 自治体内の部署横断的情報共有の伝達ライン図、(2) 標準的帳票、(3) 非常用通信基盤（情報通信システム）、(4) 情報処理や対策を組織横断的につなぐ仕組みについて、グループワーク等を含みつつ研究班内において検討し骨格等をまとめた。

（倫理的配慮）

この検討において個人情報扱っていない。

C. 結果及び考察

1. 情報伝達ライン図

種々の課題、また視点からみた情報伝達ライン図の作成を行った。資料 2-1 は感染症を視点においた情報伝達ライン確保のフロー、資料 2-2 は環境対策（食中毒）に視点をおいた情報伝達フロー、資料 2-3 は感染症を視点においた DHEAT 業務手順をまとめたものである。その他、水、食

料、燃料、動物管理、要援護者支援等についての情報伝達ライン図も作成した。

実際には、地域の組織体制や災害の状況及びフェーズ等によって異なると考えられる。誰が何のために用いるのかによって、それぞれ適するライン図が異なると考えられる。これらのライン図を参考に、それぞれの地域や状況にあったライン図を作成して対応を行っていく必要がある。

2. 標準的帳票

支援者から被災地職員への報告帳票の骨格について検討した結果、チーム名（派遣元都道府県等）、責任者名（報告者が異なる場合には、さらに報告者名）、ミッション（この日の活動として指示されたこと）、活動内容の概要（どこに行き何を行ったか）、気がついた課題等（避難所の状況。気になるケースの状況は概略のみを記載し、個人情報を含む詳細が必要な場合は別紙に記載。必要により、前日まで悪かった状況が改善されたなどの良いことを記載）、気がついた課題に対するアセスメント及び対応計画（状況により支援者としての案、または被災地職員と検討した結果等）が上げられた。特に言葉による記載項目は、状況に応じて臨機応変に設定できるように、標準的帳票として定める項目は概略のみとして、余り詳細に固定しない方がよいと考えられた。

この帳票は、その日の活動を被災地職員に報告する際に使用するものである。なお、この報告のとりまとめ作業が深夜まで及ぶことが無いようにするために、可能な限り午前中の活動後に一旦提出する等の形も推奨されると考えられた。

3. 情報通信システム

避難所アセスメントシートの必要最小限の項目の暫定版を作成し、関連する他の研究班と連携して迅速に入力できる仕組みの試作を行った。

また、これまでの災害において情報通信システムが十分に活用されなかった要因を検討した結果、今後システムが活用されるためには、どのように役立つかが明確になること、迅速に入力・活用できること等のポイントが上がった。今後さらに詳細に検討していく予定である。

4. 情報処理や対策を組織横断的につなぐ仕組み

(1) DHEAT 活動チェックリスト

資料1に示すDHEAT活動チェックリストが作成された。感染症対策として最終的に必要となる対応として、避難所内の配置や環境（療養室、衛生的な動線、温度・湿度・換気など）、必要物資の供給（消毒薬・手袋、保温・暖房資機材など）、避難所運営の組織化（清掃・消毒など）、健康管理（体調不良者の把握、医療、免疫状況の把握、予防接種など）、啓発教育（感染症の予防方法・対応方法

など）、総括管理（PDCA、集団感染アラートへの対応など）などが抽出された。産業保健の5管理の概念が参考になると考えられた。

(2) グループワーク

資料3に平成29年7月13日に実施された演習的なグループワークの記録を掲載した。対物保健・感染症、医療、受援調整、本部の立ち上げ、リエゾンに関する状況を想定したケースについて、それぞれ対応のための戦略、必要な情報、重要な情報の分類、情報収集方法、情報の整理・提供方法、具体的な対応について検討して記載を行った。

それぞれ1時間程度で実施したため、時間の関係上、全ての項目について完璧に検討することはできないが、災害時に重要な課題について、現場の状況をイメージしながら情報収集のあり方や対応方法について具体的に検討することができた。DHEAT研修としても、このようなグループワークは有用であると考えられる。

(3) 情報に関する基礎的な整理

資料4は、情報の種類と加工について整理した結果である。情報は公式なものであるか私的なものであるかと、共有範囲によって類型化することができた。情報の共有を促進するためには、共有できるような形に加工することが重要であると考えられる。

資料5は、大規模地震災害対応に必要な情報を整理した。情報の内容としては、地域概要、ニーズ、リソース、関係機関、法令、科学的知見、過去の事例に分類することができた。また、情報収集方法としては、平常時からの情報収集、受動的・体制的情報収集、能動的情報収集に分けることができた。

資料6は、組織横断的情報共有のための情報伝達ラインを表で示したものである。通常の組織図で直接結ばれている関係以外の間においても、情報のやりとりが促進される必要があると考えられる。

D. 結論

情報共有・情報処理について、DHEAT活動チェックリスト、情報伝達ライン図を作成した。また、グループワークによって、種々の状況における対応を検討した。その他、情報に関する基礎的な整理を行った。

E. 健康危機情報：なし

F. 研究発表：なし

G. 知的財産の出願・登録状況：なし